

事務事業名	居宅介護サービス費給付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	法令根拠	介護保険法
政策名	07	社会保障システムの充実と健全な運営	所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課	介護保険 係(グループ)
施策名	20	介護保険制度の充実	課長名	江口 口子	担当者名 武藤宏樹 (内 576)
基本事業名			予算科目	会計 4 款 2 項 1 目 1 事業	070611居宅介護サービス給付事務
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 (開始年度 12 年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事業概要	要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、訪問看護など)を利用した場合、介護度に応じた支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割を居宅介護サービス費として保険給付を行う。	全体計画 (単位:千円) 事業費 特定財源 一般財源 その他 事業費計(A) 人件費 正規職員従事人数 人 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)
------	--	--

1 現状把握の部 (DO)	
(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	
16年度実績 居宅介護サービス提供事業所は、毎月分の利用料を国保連合会に実績報告と請求をし、国保連合会はその内容を審査し、町へ請求する。町は、その給付費支払請求に基づき、居宅介護サービス給付費を支払う。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 要介護認定者数 人 イ ウ
17年度計画 同上。	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 居宅介護サービス利用者 人 イ ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 要介護認定者	成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない 名称 単位 ア 居宅介護サービス費給付総額 千円 イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 居宅介護サービス利用者の介護費用負担の軽減と、居宅介護サービス費の適切な給付手続きの実施	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 居宅介護サービス利用者の在宅生活援助 イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 居宅介護サービスを利用することにより、家族等介護者の負担軽減や利用者本人が安心して暮らせる在宅生活を目指し、その結果自立支援につながる。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>14年度(実績)</th> <th>15年度(実績)</th> <th>16年度(実績)</th> <th>17年度(見込)</th> <th>18年度(目標)</th> <th>19年度(目標)</th> <th>年度(最終目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>千円 117,196</td> <td>153,847</td> <td>200,304</td> <td>209,576</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 25,424</td> <td>31,866</td> <td>40,168</td> <td>44,241</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 142,620</td> <td>185,713</td> <td>240,472</td> <td>253,817</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人 2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円 142,620</td> <td>185,713</td> <td>240,492</td> <td>253,817</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>人 424</td> <td>450</td> <td>480</td> <td>512</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象指標</td> <td>人 181</td> <td>184</td> <td>213</td> <td>247</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>千円 142,620</td> <td>185,713</td> <td>240,472</td> <td>253,817</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上位成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)	事業費								特定財源	千円 117,196	153,847	200,304	209,576				一般財源	千円 25,424	31,866	40,168	44,241				その他	千円							事業費計(A)	千円 142,620	185,713	240,472	253,817	0	0	0	人件費								正規職員従事人数	人 2	2	2	2				人件費計(B)	千円 0	0	20	0	0	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円 142,620	185,713	240,492	253,817	0	0	0	活動指標	人 424	450	480	512				対象指標	人 181	184	213	247				成果指標	千円 142,620	185,713	240,472	253,817				上位成果指標							
単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)																																																																																																										
事業費																																																																																																																	
特定財源	千円 117,196	153,847	200,304	209,576																																																																																																													
一般財源	千円 25,424	31,866	40,168	44,241																																																																																																													
その他	千円																																																																																																																
事業費計(A)	千円 142,620	185,713	240,472	253,817	0	0	0																																																																																																										
人件費																																																																																																																	
正規職員従事人数	人 2	2	2	2																																																																																																													
人件費計(B)	千円 0	0	20	0	0	0	0																																																																																																										
トータルコスト(A)+(B)	千円 142,620	185,713	240,492	253,817	0	0	0																																																																																																										
活動指標	人 424	450	480	512																																																																																																													
対象指標	人 181	184	213	247																																																																																																													
成果指標	千円 142,620	185,713	240,472	253,817																																																																																																													
上位成果指標																																																																																																																	

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か? 平成12年度に介護保険制度がスタートし、その一環として居宅介護サービス費の給付が開始された。	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 高齢化の進行によるサービス利用者の拡大に伴い、給付費が増加している。
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? サービス内容の充実や利用しやすい体制、利用料の減免。	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由]	3 改革・改善方向の部へ
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由]	3 改革・改善方向の部へ
	対象・意図の拡大又は縮小余地 対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由]	3 改革・改善方向の部へ
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 余地がある [原因] <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	3 改革・改善方向の部へ
有効性 評価	類似事業との統廃合余地 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない → [理由]	3 改革・改善方向の部へ
	全庁共通課題の貢献 全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した → 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない → 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】	
	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	3 改革・改善方向の部へ
効率性 評価	人件費(業務所要時間)の削減余地 成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由] →	3 改革・改善方向の部へ
	受益者負担の適正化余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] → <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由] →	3 改革・改善方向の部へ

3 改革・改善方向の部(PLAN)																						
(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(3)改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？